



ロバート・トレンズと比較優位の原理

久松, 太郎

(Citation)

國民經濟雜誌, 214(5):51-70

(Issue Date)

2016-11-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041009>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041009>



ロバート・トレンズと比較優位の原理

久 松 太 郎

国民経済雑誌 第 214 卷 第 5 号 抜刷

平 成 28 年 11 月

ロバート・トレンズと比較優位の原理

久 松 太 郎

トレンズの比較優位の原理における2国2財1生産要素モデルは、固定的な投入係数、生産要素の国際間移動の不可能性、財の使用価値（効用）で表現される貿易利益、両国の機会費用の開区間で示される交易条件の範囲、需要と供給による国際交易条件の決定などの特徴をもつ。彼の原理は、リカード本人の原理とは異なり、国際経済学の教科書で周知のリカードモデルと多くの類似点をもっているが、これは、彼がペニンントンやJ. ミルの論著とかかわる過程でリカードの貿易理論を受容し発展させた結果の産物であった。またトレンズがこの原理の優先権を主張したことで、同じ原理をリカードも展開していたという解釈が表面化し、どちらに優先権があるかをめぐって20世紀の著名な経済学者たちが権威ある学術誌で論争してきたことで、その解釈はより普及したと考えられる。周知のリカードモデルをリカードがうみ出したという神話の創造に、トレンズがかかわっていたことは否めない。

キーワード 比較優位の原理, R. トレンズ, D. リカード, J. ミル,
J. ペニンントン

1 は じ め に

国際貿易論の歴史において燦然と光り輝く「比較優位の原理」は、かつてロバート・トレンズ（Robert Torrens, 1780?-1864）というひとりの男にその発見者としての栄誉が授けられたことがある（久松 2016）。Ruffin（2005: 711）によると、「この神話は、1826年にトレンズ自身によって開始され、ジョン・ステュアート・ミルが…脚注でトレンズの声明を伝えたことにより広まった」という。トレンズが『穀物貿易論』第3版（Torrens 1826）の序文でその原理の創造主としての資格を要求し、ミル（John Stuart Mill, 1806-73）が『経済学原理』第5版（1862年；Mill 1965）第3編第17章の脚注でトレンズに一定の評価を付与したことは確かである。ミルの言及は、トレンズが『エコノミスト論難』（Torrens [1808] 1993）を1857年に再刊するにあたって新たな優先権を要求したことを受けてのことであった。しかし、トレンズによる1826年と1857年の各要求および前者の前後には奇妙な事実がある。

第1に、トレンズの『穀物貿易論』初版（Torrens 1815）の序文には、比較優位の原理を

1814年に展開していた匿名の出版物『外国産穀物の輸入に関する諸考察』(Anon. 1814; 以下、『諸考察』と略記)への言及がある。第2に、トレنزは、リカード(David Ricardo, 1772-1823)の『経済学および課税の原理』(Ricardo 1817; 以下、『原理』と略記)のすべての版に目を通していてもかかわらず、比較優位の原理の優先権を1826年まで主張していない。第3に、少なくとも1843年4月22日から11月17日までの間に、国際貿易の理論に関する優先権の要求が撤回されている。最後に、1857年における優先権の主張は、彼自身が比較優位の原理を展開しているとは認識していなかった『エコノミスト論難』の再刊に際してなされている。

これらの事実から浮かび上がる疑問点を念頭に置きつつ、トレنزがリカード貿易理論の受容と普及にどのようにかかわっていたのかを明らかにすることが本稿の主題である。

次節以降の構成は以下の通りである。第2節では、『穀物貿易論』の初版、第3版、第4版で比較優位の原理がどのように展開されてきたのかが明らかにされる。第3節では、トレنزがこの原理を理解するに至った経緯が考察され、彼の理解にはミル(James Mill, 1773-1836)とペニンントン(James Pennington, 1777-1862)がかかわっていた可能性が指摘される。第4節では、1843年におけるトレنزの優先権の撤回が考察され、彼がリカードのいかなる原理に基づいて、自らのいかなる原理を確立しようと試みてきたのかが明らかにされる。第5節では、トレنزが理解し示してきた比較優位の原理の特徴が総括され、国際経済学の標準的な教科書における「リカードモデル」の生みの親をリカードとみなす解釈の普及にトレنزがかかわっていたことが示される。

2 『穀物貿易論』と比較優位の原理

『穀物貿易論』(1815年)は、リカードやマルサスらの注目を集めた穀物法論争期の主要文献であり、1820年、1826年、1827年、1829年に版を重ね、トレنزの代表作のひとつとなった。本節では、その初版、第3版、第4版に現れた比較優位の原理に関連する叙述がいかなるものであったのかを明らかにする。

2.1 「比較優位の原理」の発見者としての優先権——第3版(1826年)序文

『穀物貿易論』の初期の版で次のことを示したのは、著者が最初であったと信じている。すなわち、一般物価水準がいかなる原因によって永続的に高くなろうとも、そのために、より安価な外国財の輸入の奨励が国内産業を停滞させることはありえないということと、輸入財を生産する際の外国資本家の比較劣位(comparative disadvantage)が、それと交換される輸出財を生産する際の国内資本家の比較優位(comparative advantage)よりも小さい場合には、国内で生産するよりも諸外国で生産した方がより大きな費用のかかる諸商品であっても輸入されること

があるということである。これらの諸原理は、リカード氏によってその大著『経済学および課税¹⁾ [の原理]』に採用され、ある程度、外国貿易に関する諸章の…基礎をなしている。

(Torrens 1826: vii-viii; 傍点は付加)

これは『穀物貿易論』第3版の序文からの引用文である。ここで問題とすべきものは、傍点で示された原理である。上の引用文は、「比較優位」および「比較劣位」という言葉が国際貿易と結び付けて論じられた最初の文章として知られているが (Faccarello 2015: 72)、トレンズの原理には不明瞭な部分がある (名和 1962: 9-10)。ここでの「比較劣位」と「比較優位」は、それぞれ「絶対劣位」と「絶対優位」と読み替えなくてはならず、以下のような説明の仕方をする場合であれば、投入係数の比がともに1よりも大きい場合での比較という制約が加えられなくてはならない。

自国を H 国、外国を F 国、自国から外国への輸出財を X 財、外国から自国への輸入財を M 財とし、 j 国で i 財1単位の生産に必要な投入係数を $a_i^j (>0)$ としよう (財は収穫一定の技術で生産されると仮定しておく)。輸入財を生産する際の外国資本家の絶対劣位——外国が自国に比べて輸入財の生産に関して絶対劣位にあること——は $a_M^F > a_M^H$ または $1 < a_M^F/a_M^H$ で、輸出財を生産する際の国内資本家の絶対優位——自国が外国に比べて輸出財の生産に関して絶対優位にあること——は $a_X^H < a_X^F$ または $1 < a_X^F/a_X^H$ で示される。したがって、前者が後者よりも小さい場合とは、次式が成立することである。²⁾

$$\frac{a_M^F}{a_M^H} < \frac{a_X^F}{a_X^H} \quad \left(\Leftrightarrow \frac{a_X^H}{a_M^H} < \frac{a_X^F}{a_M^F} \right). \quad (1)$$

上の不等式は、 H 国は F 国に比べて X 財の生産に、 F 国は H 国に比べて M 財の生産に比較優位をもつことを意味している。したがって、トレンズの叙述は、用語の曖昧さを補ってやると、次のように言い換えられる。 M 財の生産において外国の方が自国よりも不利な場合でも——つまり、 $a_M^H < a_M^F$ の場合であっても——、(1)式が成立するだけで、自国が X 財の輸出と引換えに M 財を輸入する方が両国にとって得策な場合がある。彼が1826年に亡きリカードに対して優先権をもつと主張した原理は、用語の不明瞭さおよび交易条件の範囲に関する議論の欠如という不備を有しているが、比較優位を示すものであった。次にトレンズの証言に基づいて、『穀物貿易論』初版を振り返ってみよう。

2.2 初版 (1815年) における「比較優位の原理」

トレンズは『穀物貿易論』の随所で絶対優位に基づく議論を行っている。例えば、第3部第2章にある次の文章は、彼を絶対優位論者とみなすに足る決定的な証拠のひとつとして引用されている (Ruffin 2005: 717)。

イングランドでは、ある一定量の資本でポーランドよりも多量のクロスを製作でき、ポーランドでは、その一定量の資本でイングランドよりも多くの穀物供給を生むことができる場合、2国間に活発で互恵的な通商を確立させるのに必要なのは、規制が存在しないことである。

(Torrens 1815: 297)

j 国で i 財の生産に投入される資本を K_i^j 、資本投入係数を $b_i^j (>0)$ とすれば、 j 国で生産される i 財の産出量は K_i^j/b_i^j となる。両国でいずれの財においても共通して投入される「ある一定量の資本」を $\bar{K} (>0)$ とすれば、上の引用文では、イングランド (H 国) とポーランド (F 国) の間でクロス (X 財) と穀物 (M 財) の互恵的な取引がなされる条件として、 $\bar{K}/b_X^H > \bar{K}/b_X^F$ かつ $\bar{K}/b_M^H < \bar{K}/b_M^F$ 、すなわち $b_X^H < b_X^F$ かつ $b_M^H > b_M^F$ という絶対優位の状況が説かれている。しかし同じ第3部第2章には、次のような議論も存在する。

イングランドは、ある一定量の資本で、ある量のクロスを調達できる技術を工業で獲得しているとしよう。ポーランドの耕作者は、その量のクロスを得るためなら、イングランドが自国内で同一量の資本で栽培可能な量よりも多くの穀物を与えよう。この場合、イングランド国内の諸々の土地は、それらがポーランドの諸々の土地と同等であるとしても、いやそれどころか、たとえそれらの方が優れているとしても (even though they should be superior)、耕作されずに放置されるだろう。そして、イングランドの穀物供給の一部は、ポーランドから輸入されることになるだろう。なぜなら、国内での耕作に用いられる資本がもたらす利潤 (profit) [生産物 (produce)] は、外国での耕作に用いられる資本がもたらす利潤 [生産物] を超過するだろうが、それでもその資本が製造に用いられるのであれば、仮定により、利潤 [生産物] はなおいっそう大きく超過するだろうからである。利潤 [生産物] がこのようにより大きく超過することが、わが国の産業の方向を決めるであろう。

(264-5; [] 内は Torrens 1826: 352-3 での変更)

比較優位の原理の先駆者としてトレنز有力説を唱える多くの研究者は、「たとえそれらの方が優れているとしても」という言葉を根拠に自らの主張の正当性を訴えた (Seligman 1903, Viner 1937, Robbins 1958, Chipman 1965)。ここでは、 $(\bar{K}/b_X^H > \bar{K}/b_X^F)$ より $b_X^H < b_X^F$ である場合に、たとえ $(\bar{K}/b_M^H > \bar{K}/b_M^F)$ より $b_M^H < b_M^F$ であったとしても、イングランドは、穀物の国内生産をやめ、ポーランドから穀物を輸入するという貿易パターンが説かれている。これは確かに、比較優位の思考がなければ成立しえないものである。

しかし Ruffin (2005: 715-8) は、「ほんの一握りの語句がひとつの理論を構成するかのよう」に論じることを許さなかった。『穀物貿易論』の随所で絶対優位に基づく議論がなされていることが主な根拠とされて、トレنزは絶対優位論者の烙印を押されたのである。

しかしながら、たとえ絶対優位に基づく議論が多くなされていたとしても、比較優位の原理に基づかなければ説明されえない議論が1か所でもなされている以上、トレنزの要求を

完全には否定できないし、彼を絶対優位論者であると決めつけることもできないのである。とはいえ、トレンズが1815年時点で比較優位の原理の理解に至っていたかどうかについては、疑問の余地がなお残されている。

上の引用文で、イングランドが穀物の国内生産をやめ、ポーランドから穀物を輸入する理由について述べた文章に着目してみよう。初版（および第2版）から第3版にかけて、利潤率を示す「利潤」という語が、生産量を示す「生産物」という語に変更されている。Ruffin (2005: 717) が指摘しているように、利潤率均等化を考慮すれば、1815年の説明は理由にならない。トレンズを比較優位の原理の発見者とみなす Chipman (1965: 482) でさえも、こうした利潤率の超過を語った1815年の説明が「その叙述がもつ価値をかなり減じている」と述べている。トレンズ自身によるこのような訂正を考えると、1815年の彼が、(1)式で示される比較優位の原理の理解に到達していなかった可能性を考えなくてはならない。彼によるこの原理の本格的な展開は、『穀物貿易論』第4版を待たなければならなかった。

2.3 第4版（1827年）における「比較優位の原理」

『穀物貿易論』第4版は、自由貿易が貨幣価値に与える影響を論じた第3部第4章第4節を第3版に追加したものである。トレンズの比較優位の原理（比較生産費説）に関する数値例は、ここで初めて挿入された。「ある国の一般的な生産費がどれほど大きくとも、それが他国の一般的な生産費との間に格差をもたなければ、これらの国々の間で商品が交換されることはありえない」という命題が、次の数値例によって立証されている。

イングランドでは、小麦1クォーター、鉄1トン、クロス1ペール等々は、それぞれ10で示される同一の費用で生産され、それゆえにイングランドにおけるそれらの交換価値はいずれも等しくなるとしよう。他方ポーランドでは、…これらの商品は、どれも20で示される2倍の費用を必要とし、それゆえにポーランドにおけるそれらの交換価値はいずれも等しくなるとしよう。この場合に、2国間で財を交換し合うとすれば、利潤が発生することはない、[輸送費の支払いを考慮すると] 損失が発生するであろうことは明らかである。ポーランドにおける小麦1クォーターの価値は、クロス1ペールの価値および鉄1トンの価値に等しい。ポーランドの小麦1クォーターは、小麦1クォーターの価値がクロス1ペールの価値または鉄1トンの価値と等しいイングランドに輸送されると、自国[ポーランド]の市場で購入できたのとまったく同じ量のその他すべての商品を、この外国[イングランド]の市場で購入するであろう。結果的に、輸出入で負うすべての支出はきわめて純粹かつ必然的な損失であろう。(Torrens 1827: 401-2)

したがって、「イングランドの商品のどれもがポーランドの半分の費用で生産されても、これら2国間での交換は起こらないのである」(401)。そこで、トレンズは2国間に生産費の格差が存在する場合について、次のような数値例を提示している。

表1 トレンズ『穀物貿易論』第4版（比較優位の原理）

	H 国（イングランド）	F 国（ポーランド）
X 財（クロス [鉄]）	$c_X^H=10$	$c_X^F=20$
M 財（小麦）	$c_M^H=10$	$c_M^F=10$

もしポーランドにおけるクロスや鉄等々の生産費がイングランドにおけるそれらの生産費の2倍のままである一方で、ポーランドにおける小麦の生産費だけが減少して、イングランドにおけるその生産費と等しくなるとすれば、ポーランドの小麦は、イングランドのクロスや鉄と交換されるであろう。こうした事情のもとでポーランドでは、小麦1クォーターの価値はクロス0.5バールの価値および鉄0.5トンの価値に等しいにすぎない。他方イングランドでは、小麦1クォーターの価値は、クロス1バールの価値および鉄1トンの価値に等しい。ポーランドの商人は、クロス0.5バールで小麦1クォーターを購入した後に、その小麦1クォーターをイングランドに送り、それと引換えにクロス1バールをもち帰ると、100%の利潤から輸送費を差し引いた利益を得るだろう。この2財の〔利潤総額に占める〕輸送費が10%であるとすれば、彼の利潤は90%となるだろう。（402-3）

この数値例では明らかに、どの財も収穫一定の技術で生産されると仮定されている。トレンズは、リカードらと同じように農業における収穫通減の法則を主張しながらも、例証の単純化のために、収穫一定の技術での農業生産を時おり仮定していた（Hisamatsu 2015）。

イングランドをH国、ポーランドをF国、クロス（または鉄）をX財、小麦をM財とし、j国でi財1単位を生産するための費用を c_i^j とすれば、トレンズの数値例は表1のような関係で示される。数値例では、 $c_X^H < c_X^F$ かつ $c_M^H = c_M^F$ より、絶対優位は成立しえない。上の2つの引用文は、次のような説明を与えている。

ポーランド国内の市場では小麦とクロスの価値が等しく（ $c_X^F/c_M^F = p_X^F/p_M^F = 1$ ）、他方でイングランド国内の市場でもそれらの価値が等しい（ $c_X^H/c_M^H = p_X^H/p_M^H = 1$ ）場合、ポーランドの小麦1クォーターがイングランドに輸出されても、イングランド国内の市場では、それは、ポーランド国内の市場で購入できるのと同じクロス1バールとしか交換されえない（ $p_X^*/p_M^* = 1$ ）。つまり、次式が成り立つ場合には、両国に貿易利益は発生しない。

$$\frac{c_X^H}{c_M^H} = \frac{p_X^*}{p_M^*} = \frac{c_X^F}{c_M^F}. \quad (2)$$

この場合、2国間で貿易をするインセンティブは生じない。しかし、ポーランド国内の市場で小麦の価値がクロスの半分の価値に減少し（ $c_X^F/c_M^F = p_X^F/p_M^F = 2$ ）、他方でイングランド国内の市場ではそれらの価値が等しいままである（ $c_X^H/c_M^H = p_X^H/p_M^H = 1$ ）場合には、ポーランドに貿易をするインセンティブが生じる。ポーランド製クロス0.5バールで購入しておいたポーランド産小麦1クォーターで、イングランド製クロス1バールを買うと、ポーランドはクロ

ス0.5ペール分の利益を獲得できるからである。つまり、次式が成り立つ場合には、ポーランドに貿易利益が発生する。

$$\frac{c_X^H}{c_M^H} = \frac{p_X^*}{p_M^*} < \frac{c_X^F}{c_M^F}. \quad (3)$$

(3)式は、イングランドはポーランドに比べてクロスの生産に比較優位をもつ、あるいは、ポーランドはイングランドに比べて小麦の生産に比較優位をもつ ($c_X^H/c_M^H < c_X^F/c_M^F$) ことを含意している。しかし、以下の点に注意しなければならない。

トレنزによると、ポーランドは、最終的に獲得した貿易利益としてのクロス0.5ペールの中から、輸送費を支払わなければならないという。輸送費は0.05ペール (=0.5ペール×10%)である。他方でイングランド側には、貿易利益が発生しないどころか、輸送費を考慮すると貿易赤字が発生する。このような場合、イングランドには貿易をするインセンティブは生じえないし、もしイングランドが貿易をしないのであれば、ポーランドも貿易に参加できないのである。貿易はつねに互恵的でなければならないというトレنزの考えから、彼が以下の条件式を念頭に置いていたことは容易に想像されうる。

$$\frac{c_X^H}{c_M^H} < \frac{p_X^*}{p_M^*} < \frac{c_X^F}{c_M^F}. \quad (4)$$

このことは、「本位貨幣が外国産品である場合に外国商品の交換価値を決定する事情」、つまり貨幣価値が一定である場合に交易条件を決定する事情として、「商品の比較生産費におけるある国と他国との格差、利潤率、輸送費、国内市場での外国商品需要と外国市場での自国商品需要との比率」(Torrens 1827: 401) があげられていることから示唆されるであろう。とりわけ、「国内市場での外国商品需要と外国市場での自国商品需要との比率」による国際交易条件の決定が指摘されていることは、J. S. ミルによる相互需要説の公表に16年先立っていたという点で注目に値する。

3 トレンズと「比較優位の原理」

3.1 トレンズと『外国産穀物の輸入に関する諸考察』

本書は、かつて展開された一般原理を特殊な事例に適用する際に、それが陥りがちな諸限界を考察する箇所を含んでいるが、そのうちいくつかの議論は、…これまでに公表されたことはなかったと思われる。しかしながら、第2部に含まれる議論のうち1つか2つは、『外国産穀物の輸入に関する[諸考察]』と題するかなりの価値をもつ小冊子と、『イクレクティック・レビュー』に掲載されたすばらしい論文 [Mill (1814)] とが提起していたように思う。

³⁾
(Torrens 1815: xiv)

これは『穀物貿易論』初版の序文からの引用文である。第3版では、引用文にあるような『諸考察』への言及はみられなくなった。『諸考察』には比較優位の原理に基づく説明が明らかにみられるが（久松 2016）、トレنزがそれを『穀物貿易論』初版で採用した可能性はあるだろうか。もしそうであれば、彼は第3版の序文でもその著書に言及し、この原理の優先権を要求することもなかったであろう。『諸考察』にこの原理が存在することを知っていながら、第3版の序文で彼がこの著書に触れなかったとすれば、重罪である。もっともわれわれは、彼が意図的な隠ぺい工作を嫌う人物であったことを知っている（久松 2014: 84）。彼は、『諸考察』を読んだけれども、そこに比較優位の原理が展開されていることに気づかなかったか、あるいは、そもそも当時の彼はこの原理自体を知らなかったかのいずれかである。⁴⁾

3.2 トレンズとペニンソンのミル批判

理論の優先権に厳格なトレنزが比較優位の原理の創始者としての権利を要求したのは、『穀物貿易論』の第2版ではなく第3版においてであり、リカード『原理』の公刊から9年後のことであった。『原理』のすべての版を熟読していた彼がすぐにその優先権を要求しなかったことは、1815年時点の彼がこの原理の理解に至っていなかったことの別の証左であり、同時に、彼がリカードからそれを学びとったわけではないことも示してくれる。トレنزは、いつ頃、何を契機として、(1)式で示される原理の理解に到達しえたのであろうか。

『穀物貿易論』第3版では、第2版からの大幅な修正と再編成がなされたが、比較優位の原理は序文でごく簡単に言及されたにすぎない。本編でも、「利潤」の超過が「生産物」の超過に訂正されたただけである。したがって、トレنزが(1)式で示される原理の理解に至ったのは、第3版の序文を執筆する直前であったと考えてよいだろう。序文は1826年2月17日付で執筆されたが、その直前に出版されトレنزの目を引いた著書のひとつに、J. ミルの『経済学綱要』の「最近の版 [第3版]」(Torrens 1826: xv)がある。それは、4つの節に「単純な語句の修正にとどまらない変更」がなされて、1826年初頭に出版された。

利潤に関する節では、利潤と賃金の関係を表すさまざまな方法を従来よりも十分に展開している。「相互に交換される諸商品の数量を決定するもの」を論じる節では、価値を決めるものの分析に若干の説明を加えている。「諸商品を相互に交換することが諸国民の利益となる場合」を説明する節では、私は従来に諸版にあったひとつの誤りを訂正した。土地1エーカー当たりの租税を論じる節では、従来は注意を向けなかったひとつの事例を説明する必要があると考⁵⁾えている。
(Mill 1826: iv/訳2)

『穀物貿易論』第3版の序文では、賃金と利潤の相反関係に関するミルの説明が数ページにわたって反証されている (Torrens 1826: xiv-xviii)。貿易利益に関する修正にもトレنز

の注目が向けられていた可能性は十分に考えられる。

ミルの『経済学綱要』の初版と第2版では、貿易利益が一方の国に発生することが例示されただけであったが、第3版では、競争が両国に正の貿易利益をもたらすことが追加的に示された。その例で提示された4つの数字は、貿易開始前の財1単位の生産に必要な労働投入係数ではなく、所与の取引数量の生産に必要な労働量を意味するものであった。彼が初版と第2版で示した例は、リカードの有名な4つの数字と同じように、貿易利益が18世紀ルールにより決定される議論にとどまっていたのである（久松 2016）。それゆえ、比較優位に基づく貿易パターンの原理をトレنزに教示しえたものが、第3版以前の『経済学綱要』における貿易理論の説明であったとは考えられない。実際に、トレنزが執筆した『経済学綱要』初版の書評では、争点はもっぱら価値の理論に向けられており、貿易の理論には何の言及もなされていない（Hollander 1936）。他方、第3版で修正された例証は、事実上、比較優位の状況における交易条件の範囲を提示するものとなっていた⁶⁾。つまり、ミルの修正は、貿易パターンを定める比較優位の原理を読み手に知らせるだけの材料を与えていたのである。1826年の初頭にミルの『経済学綱要』第3版との出会いを契機として、トレنزが(1)式で示される比較優位の原理の理解に到達しえた可能性は十分にある。

しかし、ペニンントンのミル批判がトレنزの理解を後押しした可能性も考慮しなくてはならない。一方の国のみににおける貿易利益の発生を説くミルへの批判は、1840年に出版された『カークマン・フィンレイ宛書簡』に含まれている。本人の証言によると、「外国産穀物の輸入と異なる国々の貴金属価値とに関する書簡は、昨年〔1839年〕の初頭に書かれたものである」（Pennington 1840: Advertisement）。しかし、ミル『経済学綱要』第3版公刊から13年以上も経っているにもかかわらず、初版と第2版に対する批判がそのまま残されていることは不可解である。ペニンントンの批判が1826年以前に書かれていた可能性はきわめて高い⁷⁾。実際にトレنزは、その内容を1840年よりもはるか以前に知っていたのである。比較優位の原理がトレنزの著作において初めて数値例で論証された『穀物貿易論』第4版には、1827年2月3日付で記された次のような読者案内が付されている。

この版が第3版と異なる点は、自由貿易が貨幣価値に与える影響を説明する1節〔第3部第4章第4節〕が新たに追加されたことだけである。…貨幣の素材が外国産物からなる場合に貨幣価値を定める諸原理を研究するにあたって、私は、リカード氏と〔ジェームズ・〕ミル氏が進めてきた本課題にかかわるいくつかの学説に対して、ペニンントン氏がきわめて入念かつ厳密に行った批判から多くの助けを得た。（Torrens 1827: Advertisement for the Fourth Edition）

ペニンントンは、貿易開始以前の投入係数による比較優位の原理と、J. S. ミルの相互需要説を彷彿させる交易条件の決定とを論じていた（Pennington 1840: 40-3; cf. Viner 1937: 446,

藤本 1997: 66-8)。他方でトレنزは、『穀物貿易論』第3版から1年も経たないうちに、比較優位の原理を含む1節を追加しただけの第4版を早急に出版した。前節でみたように、第4版には、貿易開始以前の投入係数による比較優位の原理の例証と、「国内市場での外国商品需要と外国市場での自国商品需要との比率」による交易条件の決定についての論及とがみられる。これらは、ペニントンの影響下で執筆されたものだったのである。

以上より、トレنزの「比較優位の原理」の理解には、1826年前後のペニントンとミルの論著が関連していたと考えられる。次節でみるように、トレنزは後年、国際貿易の理論におけるリカード、ミル、ペニントンの関係について再び言及している。

4 トレンズとリカード国際貿易理論

4.1 『予算』(1844年)

トレنزは、1843年4月22日付で執筆された『ロバート・ピール宛書簡の追伸』(Torrens 1843a; 以下、『追伸』と略記)において、次のように述べている。

私は国際交易と貴金属配分に関して、最初は1815年出版の著書『穀物貿易論』において、次いで1833年にわが選挙区民ボルトンの有権者…に宛てた『通商政策に関する書簡』[Torrens (1833)]において、同一の諸原理を提起したが、私はこれらを今でも一貫して主張している。…それらは、リカード氏の外国貿易に関する章に必要とされている。(3-4)

トレنزはここでも、1815年に公表した自らの「国際交易」の理論がリカードに採用されたかのように主張している。しかしその主張は、比較優位に基づく貿易パターンの決定原理に関する1826年の優先権の要求とは少々異なっている。彼は、「同一国の商品に関しては生産費が交換価値の規制者であるが、異なる国々の商品に関してはそうではないという事実」(5)に基づいて1815年と1833年に議論を展開していたことを主張しているだけである。

同一国内で生産されるものであれ、国を異にして生産されるものであれ、すべての商品の交換価値が需要と供給の関係により決定されることは、広く認められた法則である。しかし、同一国内で生産される諸商品と国を異にして生産される諸商品とでは、需要と供給が交換価値に与える影響に大きな違いがある。同一国内では、生産費は、需要と供給との関係を調整し、したがって独占の対象とならないすべての商品における交換価値の究極的な規制者となる。他方で国が異なれば、生産費は、需要に見合うように供給を調整する際にわずかに作用するだけであり、ほとんどの場合、感知しえないほどの作用しかない。したがって、生産費が国際交易条件を定める究極的な原理とみなされることはありえない。(4-5)

国内交易における商品価値は生産費で決定されるのに、外国貿易ではそうでない理由について、トレنزは次のような論拠を提示している。

同一近辺で等しい費用で生産される諸商品が不等な交換価値で市場に出されるとすれば、労働と資本は最も安価な財の生産から最も高価な財の生産へとたやすく移動し、ついには、前者の供給が減少し、後者の供給が増加することで、それらの交換価値はそれらの生産費に比例するようになる。国が異なる場合には、労働と資本の移動による均等化はいつも困難であり、頻繁に実行不可能となる。(5)

トレンズはまた、イングランドとキューバを例にとり、両国の「労働」の質が「言語、宗教、風土の違い」に左右されることも示唆している(5-6)。つまり、労働や資本の国際間移動は、単に地理的・距離的な隔たりに起因する困難だけからではなく、それらがもつ特殊要素としての性質からも不可能なのである。

このようにトレンズは、労働と資本における国際間移動の不可能性を論拠として、「需要と供給の原理」による国際交易条件の決定を主張した。交易条件の決定理論は、「経済科学の最も重要な部門を形成する」(4)のものであり、当時の彼の主要な関心事のひとつであった。

『追伸』が書かれたのと時期をほぼ同じくして、J. S. ミルの『論理学体系』(Mill [1843] 1973-4)が上梓された。これを読んだトレンズは、自らの方法論の再考を迫られ、自ら展開してきた経済理論のいくつかがリカード経済学という土台の上に構築された建造物でしかなかったと考えるようになった。彼は、1844年の『予算』(Torrens 1844; 『追伸』所収)の出版に際して、「ミル氏の『論理学体系』で示された演繹法を若干の経済学問題の解決に応用した序論」を付し、そこでリカードへの懺悔をなしたのである(久松 2014: 84-6)。彼の見直しは貿易理論の分野でも行われ、この分野におけるいくつかの原理がリカードの理論を基礎としたものであることが容認されたのである。このことは、1843年11月17日付で執筆され後に『予算』に所収された『シーニア宛書簡』(Torrens 1843b)において確認される。

その中でトレンズが述べている「私がリカードから借りてきた国際交易の諸原理」(4)とは、主に次の2点である。ひとつは、「リカードが提起した貴金属の配分に関する学説」(8)、すなわち「リカードが立証し、[ジェームズ・]ミルが例証し、私[トレンズ]自身が借りた、貨幣の現地価値に関する学説」(7)であり、もうひとつは、「生産費は、同一国内で生産される諸商品の相対価値を定めるが、国を異にして生産される諸商品の相対価値を定めないという、リカードが提起した原理」(14)⁸⁾である。後者の原理に基づいて、国際交易条件は需要と供給の関係で決まるという命題も導出されるのである。⁹⁾

この書簡は、シーニアの『エディンバラ・レビュー』掲載論文(Senior 1843)に対する批判的回答書を意味するものであった。トレンズは、「リカードの諸発見を防衛するための紛争に突入するに際し、戦いの前線にリカード本人を配置する対策をとるとしよう」(Torrens 1843b: 14)と述べ、リカード『原理』第7章の文章を長々と好意的に引用した上でシーニアを攻撃している(De Vivo 2000a: xxii)。本稿での考察と関連するトレンズのシー

ニア批判は、以下の点に集約される。

私の主張では、国際交易条件は生産費ではなく需要と供給によって定まる。あなたの主張では、国際交易条件は需要と供給ではなく生産費によって定まる。私の見解では、外国商品の相対価値は国内商品の相対価値を定めるものとは異なる法則により定まる。あなたの見解では、外国商品の相対価値も国内商品の相対価値も同一の法則により定まる。(Torrens 1843b: 14)

当時のトレنزズは、比較優位に基づく貿易パターンの決定よりも国際交易条件の決定に関心があった。そして、国際交易条件の決定には、国内交易と国際貿易とでは商品価値の決定理論が異なるという原理が必要だったのである。

『経済学の未解決問題』所収の第1論文で交易条件の決定理論を明確に展開したのはJ. S. ミルであった。その序文の冒頭を読めば、ミルがこの分野におけるトレنزズの貢献に¹⁰⁾いかに注目していたのかがわかるであろう。

1829年と1830年に書かれたこれらの諸論文が…現在（若干の用語の変更のみを施して）出版されるのは、トレنزズ中佐の『予算』が引き起こした諸論争により、経済学者たちの関心が再び抽象科学の論議へと向いているように思われるからであり、また第1論文が、トレنزズ中佐とその論敵との間で争われている問題の核心に明らかに関係していると考えられるからである。第1論文を読むと、トレنزズ中佐が広めてきたのと同じ原理にたつ見解（その実際の応用範囲となると、おそらくかなり異なっているだろう）を、本著者が15年以上にわたって抱いてきたということがわかるだろう。だからといって、本著者は、この論文にある重要な学説の創設者であるとは主張できないのであって、ただその完成者であるとししか主張できないのである。(Mill [1829-30] 1844: iii/訳206)

4.2 『エコノミスト論難』再刊

トレنزズは、1857年に『1844年のピール条例の原理と実際の運用』第2版を上梓するにあたって、彼にとっての最初の経済書『エコノミスト論難』をその付録として再刊した。その際、長らく絶版状態にあった当書の再刊理由が記された。

当時のイギリス社会では、国内交易の外国貿易に対する優位性を説く「きわめて不完全かつ誤った理論」に従って、国家は外国貿易に頼る必要はないという見解が、スペンス(William Spence, 1783-1860)やコベット(William Cobbett, 1762-1835)らを通じて流布していた(Torrens 1857: xiv-xv)。

こうした事情のもとで『エコノミスト論難』を公刊し、貿易から引き出される利益の性質とその大きさを最初に説明したのは私であると信じている。リカード氏は後に、その大著『経済学および課税[の諸原理]』において、『エコノミスト論難』で私が提起した諸原理を採用した。先に出した拙著が長い間絶版となり忘れられていたために、アダム・スミスの誤った理論を修

正し、外国貿易から得られる利益が国際分業によって創造される生産物の増加分からなることを示したのがリカードであると、一般に信じられた。私は、こうして創造される生産物の増加分は自国の生産物を相互に交換し合う国々の間で可変的な比率で分割されるということを示していたのである。リカード氏の与えた論点によると、外国貿易から引き出される利益は、これらの国々のうち、ただひとつの国に限られるというものであった。リカード氏の誤りはペントン氏によって修正され、その修正は、私の記憶が確かであれば、ジェームズ・ミル氏によってその『経済学〔綱要〕』の第3版に採用された¹¹⁾。以上が、改訂を加えずに、¹²⁾長らく忘れられていた拙著の再刊を私に促した事情である。貿易から引き出される利益の性質とその大きさについての補正理論は49年前に私が公表した見解に含まれており、その理論の最初の提起者とみなされる権利を要求することが、再刊の目的である。(xv-xvi; 傍点は付加)

『エコノミスト論難』の第5章では、「外国貿易から得られる利益が国際分業によって創造される生産物の増加分からなる」こと（貿易利益の性質）が確かに示されている。トレンズは、スミスの交換性向と同じ路線に沿って次のように述べている。

必要とされない財を必要とする他財と交換できるという期待 (*expectation*) は、人々を分業へと駆り立てる。分業は、勤労の生産性を驚くほど増大させる。…国内分業を引き起こすのが国内交易であるように、対外分業を引き起こすのは外国貿易すなわち通商である。…通商は、異なる諸国民の間に分業を確立させるために、¹³⁾富を増大させるひとつの手段である。

(Torrens [1808] 1993: 31-4)

なお、トレンズが財の増加分からなる貿易利益について論じる時には、その財の使用価値（効用）が貿易によってどれだけ増加したかが問題とされている（吉信 1991: 36）。

他方で、「国際分業によって創造される生産物の増加分が…自国の生産物を相互に交換し合う国々の間で可変的な比率で分割される」こと（貿易利益の大きさ）については、次のように言及されている。

イングランドが余分な量のクロスを製造し、それをフランスのワインと交換する時、イングランドは、自国でブドウを栽培する場合に獲得しうるよりも多量のワインを手にする。しかしこの取引において、イングランドの利益はフランスの損失ではない。それどころか、フランスは自国の富を増大させているのである。フランスは、ワインを交換に出すことで、ブドウ園を牧羊場に変え自国で羊毛を製造する場合に獲得しうるよりも多量のクロスを手にしていたのである。…国内交易において利益がつねに二重であるのと同様に、外国貿易においても利益はつねに互惠的 (*reciprocal*) である。しかし通商の利益は互惠的とはいえ、それが均等であるとは限らない。国同士が自国の商品を交換し合う時、各国は利益を得ても、異なる程度でそれを得ることがある。(34-5)

「外国貿易がもたらす利益の大きさを測定する」(35-6) 方法は、次のような例を用いて説明されている。

イングランドが£100相当のブロードクロスをフランスに与えて、フランスから£100相当のレースを得ることからどの程度の利益が生じるかを知りたいなら、イングランドがこの取引からどれだけの量のレースを獲得したのかを調べ、その量と、イングランドで労働と資本を同じだけ支出した場合に製造可能なレースの量とを比較してみればよい。(37)

ここで、£100相当のイングランド製ブロードクロスと£100相当のフランス製レースはともに同一単位の生産要素の投入による所産であると考えられており、同一単位の生産要素の投入により獲得される2財の価値は等しくなるという生産費説が想定されている(藤本1994: 77)。そこで、イングランドを*H*国、フランスを*F*国、ブロードクロスを*X*財、レースを*M*財とし、*j*国で*i*財1単位の生産に必要な資本付き労働の係数を $a_i^j (>0)$ とすれば、トレンズによる貿易利益の算出方法は次のように説明されうる。

イングランドが、所与の $\bar{L} (>0)$ 単位の労働で生産したブロードクロス $\bar{L}/a_X^H$ 単位をフランスに輸出し、同単位の労働で生産されたレース $\bar{L}/a_M^F$ 単位をフランスから輸入する場合、イングランドがこの貿易から得る利益は、輸入されるレースの単位数 $\bar{L}/a_M^F$ から、同単位の労働でイングランドが生産しうるレースの単位数 $\bar{L}/a_M^H$ を差し引いた値に等しくなる。したがって、イングランドの貿易利益は $\bar{L}(1/a_M^F - 1/a_M^H) = \bar{L}(a_M^H - a_M^F)/a_M^H a_M^F$ である¹⁴⁾。他方で、フランスが、所与の $\bar{L}$ 単位の労働で生産したレース $\bar{L}/a_M^F$ 単位をイングランドに輸出し、同単位の労働で生産されたブロードクロス $\bar{L}/a_X^H$ 単位をイングランドから輸入する場合、フランスがこの貿易から得る利益は、輸入されるブロードクロスの単位数 $\bar{L}/a_X^H$ から、同単位の労働でフランスが生産しうるブロードクロスの単位数 $\bar{L}/a_X^F$ を差し引いた値に等しくなる。したがって、フランスの貿易利益は $\bar{L}(1/a_X^H - 1/a_X^F) = \bar{L}(a_X^F - a_X^H)/a_X^H a_X^F$ である。

このように、貿易利益の大きさは両国の生産性($1/a_i^j$)ないし技術的条件(a_i^j)に依存する。「通商から引き出される利益の大きさ(amount)を確かめる唯一の方法は、対外分業が人間の勤労の生産性をどの程度増大させるかを確かめることである」(37)。

トレンズによると、貿易はすべての取引国に正の利益(貿易黒字)をもたらさなくてはならない。両国が貿易黒字になることは、 $\bar{L}(a_M^H - a_M^F)/a_M^H a_M^F > 0$ かつ $\bar{L}(a_X^F - a_X^H)/a_X^H a_X^F > 0$ の場合である。したがって、両国がともに正の貿易利益をあげるには、 $a_M^H > a_M^F$ かつ $a_X^F > a_X^H$ が成立していなければならない。これらは、フランスはイングランドに対してレースの生産に絶対優位をもち、イングランドはフランスに対してブロードクロスの生産に絶対優位をもつことを意味している。しかし $a_M^F/a_M^H < a_X^F/a_X^H$ であっても、 $a_M^H > a_M^F$ かつ $a_X^F > a_X^H$ が成立するとは限らない(したがって、比較優位の場合には、両国がともに正の貿易利益をあげるとは限らない)ことを想起すれば、貿易利益にかかわるトレンズの理論は絶対優位の範囲でしか成立しえないことがわかる。

トレンズは確かに、貿易利益の性質とその大きさ、すなわち貿易利益が国際分業によって創造される生産物（富）の増加分からなり、それが貿易当事国の間で（両国ともに正の利益を得るように）可変的な比率で分割されることを論じていた。しかしながら、議論は絶対優位の範疇を出なかったのである。

『エコノミスト論難』の再刊版を付した『1844年のピール条例の原理と実際の運用』第2版は、「J. S. ミル氏の『経済学原理』における「兌換紙幣の調節に関する」章の批判的検討」を含んでいた。それがタイトルページに堂々と記されていることも影響したからであろうが、本書はJ. S. ミルの目に留まった。

ある国が外国貿易から引き出す利益の性質とその大きさ（measure）について、今日の経済学者たちが広く認めている学説を創始した人物はリカード氏のみであると、私はかつて信じていた。しかしトレンズ中佐は、その初期の著作のひとつである『エコノミスト論難』を再刊することで、この学説を創始したということについては少なくともリカード氏と共通の資格を有し、それを最初に公表したということについては独占的な資格を有することを立証したのである。

(Mill 1965, II: 589／訳三269)

これは、『エコノミスト論難』再刊後に出版された第5版以降のJ. S. ミル『経済学原理』に追加された文章であり、その第3編第17章「国際貿易について」における比較優位の原理を説明する箇所の脚注である。こうして、トレンズは、「貿易から引き出される利益の性質とその大きさの補正理論」の創始者ではなく、1857年においても、1826年と同じ「比較優位の原理」の創始者としての資格を要求したものと解釈されてしまったのである。J. S. ミルとその著書『経済学原理』が19世紀の経済学に対して有した絶大な影響力は、新世紀の大論争を引き起こすのに十分であった。比較優位の原理の発見者は、リカードであったのか、それともトレンズであったのか。この世紀の大論争は、エッジワース（Francis Ysidro Edgeworth, 1845-1926）がそのエディターを務め当時の経済学の世界で最も権威のあった学術誌『エコノミック・ジャーナル』を中心に始まったのである。エッジワースは、交換比率の決定をオファーカーブで図示し、その理論に数学的説明を付与した最初の経済学者のひとりであった。

5 お わ り に

トレンズの比較優位の原理における2国2財1生産要素モデルは、総じて、(i) 財1単位の生産に必要な投入係数としての4つの数字、(ii) 生産要素の国際間移動の不可能性、(iii) 財の使用価値ないし効用からなる貿易利益、(iv) 両国の機会費用の開区間で示される交易条件の範囲、(v) 「国内市場での外国商品需要と外国市場での自国商品需要との比率」（需要と供給の原理）による交易条件の決定という特徴を有していた。このような比較優位の原理

は、トレنزがペニントンのJ. ミル批判とJ. ミルの訂正に接したことを契機としてリカード貿易理論を受容し発展させた結果の産物であったといえる。

またトレنزの原理は、リカードが有名な4つの数字で示した2国2財モデルとは異なり、現代の国際経済学の教科書で紹介されているリカードモデルと多くの類似点をもっている。リカード本人のモデルは、(1) 所与の取引数量の生産に必要な労働量としての4つの数字、(2) 生産要素の国際間移動の可能性、(3) 労働の節約で示される貿易利益、(4) 交易条件の範囲や決定に関する明示的な論及の欠如などの特徴をもっていると解釈されている (Faccarello 2015, 久松 2016)。

トレنزが国際貿易の理論に関して要求したいいくつかの優先権は、比較優位の原理に直接関連しないものでも、過剰にこの原理に結び付けられて注目されてきた。19世紀の代表的な経済学者J. S. ミルは、トレنزの主張に着目し、それを自らの経済学の主著で追加的に言及した。20世紀に入ってもなく、当時アメリカ経済学会の会長を務めていたセリグマン (Edwin Robert Anderson Seligman, 1861-1939) は、トレنزの要求に従って、比較優位の原理の創始者としての榮譽を彼に授けた (Seligman 1903)。セリグマンの解釈はホランダー (Jacob Harry Hollander, 1871-1940) からの攻撃を受け (Hollander 1910), この2人が『エコノミック・ジャーナル』誌上で繰り広げた論争は多くの耳目を集めた (Seligman and Hollander 1911)。20世紀の国際貿易論の泰斗ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) もこの論争に注目した経済学者のひとりであった。

しかしながら、トレنزとリカードのどちらが比較優位の原理の創始者であったかは問題ではない。より重視すべきことは次のことである。トレنزによる優先権の主張が、同じ形態をした比較優位の原理をリカードも展開していたという解釈を表面化させ、彼らのどちらに優先権があるかをめぐって20世紀の著名な経済学者たちが権威ある学術誌で論争を重ねてきたことが、その解釈の普及を促進させることにつながったと考えられることである。

リカードモデルの名で知られる比較優位の原理はリカードの創造物であるという神話がある。この神話の創造と伝承にトレنزがかかわっていたことは否定されえないであろう。

注

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究 (B) 25780144) の研究成果の一部である。

- 1) 引用文中の [] は、特に断りがない限り、筆者による補足を示している。
- 2) 投入係数の比がともに1よりも小さい場合 ($a_M^H/a_M^F < 1$ と $a_X^H/a_X^F < 1$) の比較を行うと、 $a_M^H/a_M^F < a_X^H/a_X^F$ が成立し、「国内で生産するよりも諸外国で生産した方がより大きな費用のかかる諸商品であっても輸入されることがある」というトレنزの主張に適合しなくなる。
- 3) トレンズは、『外国産穀物の輸入に関する諸考察』のタイトルを“Observations on the Importation of Foreign Corn”と誤記している。また本稿第2節で考察したように、比較優位の

原理の考え方に従わなければ説明されえない議論は、『穀物貿易論』初版の「第2部」ではなく「第3部」で展開されている。

- 4) 『穀物貿易論』初版が1814年に執筆されたことを考慮すれば(久松 2014: 70)、同年出版の『諸考察』を読み、そこに絶対優位とは異なる原理が展開されていることを見抜き、それを出版予定の著書に的確に援用しえたとは考えられない。
- 5) 本稿では、必ずしも邦訳に従ってはいない。
- 6) 久松(2016)の表3と表4において、4つの数字をそれぞれの所与の取引数量で割ると、比較優位の状況となっていることが容易に示されるであろう。また、第2版以降の『経済学綱要』には、貿易開始前の投入係数の意味でも捉えられる4つの数字を用いた例証が追加されているが、トレンズが第2版を読んだかどうかは不明である。いずれにしろ、以下で触れるトレンズのペニンントンへの言及から、彼の注目したものがミルの第3版での修正箇所であったことがわかる。
- 7) Gehrke(2015: 21)はペニンントンのミル批判が1825年に存在していた可能性を示している。
- 8) ここでの「生産費」は、投下労働量の意味で読んでもよい(cf. De Vivo 2000a: xxvi-xxviii)。
- 9) トレンズは1852年の『財政と貿易』においても次のように述べている。「かの独創的な碩学[リカード]は、その外国貿易に関する章において、真の国際交易理論を最初に明らかにした。彼が示したのは、国を異にして生産される諸商品の相対価値は、同一国内で生産される諸商品の相対価値のように生産費で決定されないということ、他国で広く需要される諸商品の生産に特殊な優位を有する国は、その国の一定量の労働を費やした生産物と交換に、外国のより多量の労働を費やした生産物を獲得するという、ある特定の国は、労働の優位性から、どの外国生産物に対しても隣国よりも大きな支配力を授かり、隣国よりも高い水準の物価、利潤、賃金を維持できることになるということである」(Torrens 1852: 17-8)。Viner(1937: 444/訳427)は、ここでのトレンズの主張は、比較優位に基づいて貿易パターンを定める原理というよりはむしろ交易条件の決定原理に関連していたと指摘している。
- 10) 1844年12月5日の経済学クラブの例会では、「リカードが「一国の諸商品の相対価値を定めるのと同じ法則は、2国以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を定めない」と述べた時、彼は正しかったのか」という問題について議論が交わされた。これはもともとトレンズが提出するはずの議題であったが、彼がこの日の例会を欠席したために、代わりにJ.S. ミルがこの議題を提出することになった(Political Economy Club of London: 57/訳75, 291/訳264)。当時のトレンズとミルはともに、国際交易条件の決定(相互需要説)に関心を抱いており、その大部分について共通の理解を示していたといえる。しかしながら需要そのものの定義については、彼らは見解を異にしていた(51/訳75, 279-80/訳247-8)。また、ミルが1841年5月6日の例会で「2国間の貿易の利益はいかなる原理によってこれら2国に分割されるか」という議題を提出していることから、トレンズを含むクラブ会員の間では、ミルの相互需要説はその正式な公表の数年前に周知であった可能性がある(52/訳75)。
- 11) ミルの『経済学綱要』は、“Principles of Political Economy”と誤記されている。また、De Vivo(2000b)は次のように述べている。「スラッフアが示したように、トレンズは完全に間違っていた。リカードは、決してこのような間違い[「一方の国だけがすべての利益を獲得すると主張するという誤り」]を犯してはいなかった。間違いは、ミルが彼の『[経済学]綱要』初版(1821年)において犯したものであり、彼の息子とその研究会仲間の批判に従って、第3版(1826年)にお

- いて訂正されたのである。ミルがすでに彼の間違いを訂正した後に、ペニンントンの訂正がなされたのである」(xxi-xxii; cf. Sraffa 1930: 543, Viner 1937: 445-6/訳429)。
- 12) 実際には1857年の再刊版に多少の訂正がみられる(久松 2015: 96, 100-1)。本稿では、トレレンズの主張の根拠を適切に振り返るために、1808年の初版(Torrens [1808] 1993)を利用する。
- 13) 『エコノミスト論難』では、富(wealth)は「われわれの欲求を充足し、われわれの欲望を満たしてくれる財」と定義されている(Torrens [1808] 1993: 1)。
- 14) より正確には、貿易で得られた財の増加分に含まれる使用価値の大きさが貿易利益である。
- 15) 貿易利益と比較優位の原理の関係については、Viner (1937: 440-1/訳424)を参照されたい。

参 考 文 献

- [Anon.] (1814). *Considerations on the Importation of Foreign Corn; Arising out of the Proceedings, at a Meeting of the Heritors of Fifeshire, Proposing to Petition the Legislature for further Restriction, as Published in the Courier Newspaper of 10th Dec. 1813*, London: [Printed for the Author].
- Chipman, J. S. (1965). "A Survey of the Theory of International Trade: Part 1, the Classical Theory", *Econometrica*, 33 (3): 477-519.
- De Vivo, G. (2000a). "Introduction". In G. de Vivo (ed.), *Collected Works of Robert Torrens*, Vol. V, Bristol: Thoemmes Press.
- De Vivo, G. (2000b). "Introduction". In G. de Vivo (ed.), *Collected Works of Robert Torrens*, Vol. VI, Bristol: Thoemmes Press.
- Faccarello, G. (2015). "Comparative Advantage". In H. D. Kurz and N. Salvadori (eds.), *The Elgar Companion to David Ricardo*: 69-77, Cheltenham: Elgar.
- Gehrke, C. (2015). "Foreign Trade, International Values, and Gains from Trade: Ricardo, Pennington, Whewell, and John Stuart Mill". Paper presented at the Conference on Ricardo, 6-8 March. Okinawa.
- Hisamatsu, T. (2015). "Robert Torrens and the Say-Mill Law of Markets", *Discussion Paper (Kobe University)*, 1524: 1-22.
- Hollander, J. H. (1910). *David Ricardo: A Centenary Estimate*, New York: Kelley.
- Hollander, J. H. (ed.) (1936). *John Stuart Mill on the Measure of Value: 1822*, Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Mill, J. (1814). "Malthus's Observations on the Effects of the Corn Laws", *Eclectic Review*, 2 (July-December): 1-17.
- Mill, J. (1826). *Elements of Political Economy, Third Edition*, London: Baldwin, Cradock and Joy. (渡邊輝雄 [訳] 『経済学綱要』春秋社, 1948)
- Mill, J. S. ([1829-30] 1844). *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London: Parker. (杉原四郎・山下重一 [編訳] 『J. S. ミル初期著作集 4』御茶の水書房, 1997)
- Mill, J. S. ([1843] 1973-4). *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive; being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation*. In J. M. Robson (ed.), *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. VII and VIII, Toronto: University of Toronto Press.
- Mill, J. S. (1965). *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*. In J. M. Robson (ed.), *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. II and III, Toronto: University of Toronto

- Press. (末永茂喜 [訳]『経済学原理』(全5巻) 岩波文庫, 1959-63)
- Pennington, J. (1840). *A Letter to Kirkman Finlay, Esq., on the Importation of Foreign Corn, and the Value of the Precious Metals in Different Countries. To which are Added Observations on Money, and the Foreign Exchange*, London: Simpkin, Marshall, and Co.
- Political Economy Club of London. (ed.) (1921). *Minute of Proceedings, 1899-1920, Roll of Members and Questions Discussed, 1821-1920, with Documents Bearing on the History of the Club, In Political Economy Club, Founded in London, 1821*, Vol. VI, London: Macmillan. (藤塚 1973 [部分訳])
- Ricardo, D. (1817). *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, London: Murray.
- Robbins, L. C. (1958). *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London: Macmillan.
- Ruffin, R. J. (2005). “Debunking a Myth: Torrens on Comparative Advantage”, *History of Political Economy*, 37(4): 711-22.
- Seligman, E. R. A. (1903). “On Some Neglected British Economists—I”, *The Economic Journal*, 13 (51): 335-63.
- Seligman, E. R. A. and J. H. Hollander. (1911). “Ricardo and Torrens”, *The Economic Journal*, 21 (83): 448-68.
- Senior, N. W. (1843). “Free Trade and Retaliation”, *The Edinburgh Review, or Critical Journal*, 77 (157): 1-25.
- Sraffa, P. (1930). “An Alleged Correction of Ricardo”, *Quarterly Journal of Economics*, 44: 539-45.
- Torrens, R. ([1808] 1993). *The Economists Refuted; or, an Inquiry into the Nature and Extent of the Advantages Derived from Trade: With Observations on the Expediency of Making Peace with France. And an Appendix, Discussing the Policy of Prohibiting Corn in the Distilleries*. In P. D. Groenewegen (ed.), *The Economists Refuted and Other Early Economic Writings*: 1-76, New York: Kelley.
- Torrens, R. (1815). *An Essay on the External Corn Trade; Containing an Inquiry into the General Principles of that Important Branch of Traffic; an Examination of the Exceptions to which these Principles are Liable; and a Comparative Statement of the Effects which Restrictions on Importation and Free Intercourse, are Calculated to Produce upon Subsistence, Agriculture, Commerce, and Revenue*, London: Hutshard.
- Torrens, R. (1826). *An Essay on the External Corn Trade, Third Edition*, London: Longman, Rees, Orme, Brown, and Green.
- Torrens, R. (1827). *An Essay on the External Corn Trade, Fourth Edition*, London: Longman, Rees, Orme, Brown, and Green.
- Torrens, R. (1833). *Letters on Commercial Policy*, London: Longman and Co.
- Torrens, R. (1843a). *Postscript to a Letter to the Right Honourable Sir Robert Peel, Bart., M. P., & c., & c., on the Condition of England, and on the Means of Removing the Causes of Distress*, London: Smith, Elder, and Co.
- Torrens, R. (1843b). *A Letter to Nassau William Senior, Esq. in Reply to the Article, 'Free Trade and Retaliation' in the Edinburgh Review, No. CLVII*, London: Smith, Elder, and Co.
- Torrens, R. (1844). *The Budget. On Commercial and Colonial Policy. With an Introduction, in which the Deductive Method, as Presented in Mr. Mill's System of Logic, is Applied to the Solution of Some*

- Controverted Questions in Political Economy*, London: Smith, Elder, and Co.
- Torrens, R. (1852). *Tracts on Finance and Trade, Submitted to the Consideration of the Electors of the United Kingdom*, [No. I], London: Chapman and Hall.
- Torrens, R. (1857). *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844, Explained and Defended: Second Edition. With Additional Chapters on Money, the Gold Discoveries, and International Exchange; and a Critical Examination of the Chapter 'On the Regulation of a Convertible Paper Currency' in Mr. J. S. Mill's Principles of Political Economy*, London: Longman, Brown, Green, Longmans, and Roberts.
- Viner, J. (1937). *Studies in the Theory of International Trade*, New York: Harper and Brothers. (中澤進一 [訳] 『国際貿易の理論』 勁草書房, 2010)
- 名和統一. (1962). 「トレنز貿易論の問題点——貿易学説史上におけるトレنزとシニョア (その1) ——」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 47 (5): 1-16.
- 久松太郎. (2014). 「古典派経済学者の知的交流——ロバート・トレنزの生涯とその著作——」『国民経済雑誌』(神戸大学) 210 (5): 67-95.
- 久松太郎. (2015). 「ロバート・トレنزとマルサス人口論——1817年論文と1829年補論における理論と政策——」『マルサス学会年報』 24: 67-106.
- 久松太郎. (2016). 「デイヴィッド・リカードと「比較優位の原理」——その先駆者とその後の展開——」『国民経済雑誌』(神戸大学) 214 (4): 81-99.
- 藤塚知義. (1973). 『経済学クラブ』 ミネルヴァ書房.
- 藤本正富. (1994). 「ロバート・トレنزの相互需要説」『南山論集』(南山大学) 22: 73-100.
- 藤本正富. (1997). 「J. S. ミル相互需要説の先行者——R. トレンズ, M. ロングフィールドおよび J. ペニンントン——」『経済学史学会年報』 35: 59-71.
- 吉信肅. (1991). 『古典派貿易理論の展開』 同文館.